

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	3
事業名	障害者自立支援事業	
会計	款	項
一般	3	1
課名	地域福祉課	
係名		
主要施策	①障がい者支援の総合的推進	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	障害者自立支援事業…障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、地域で安心して暮らせるよう各種障害福祉サービスを提供する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
2								
3								
4								
5								
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			519,761		572,756	569,123		
財源内訳	直接事業費 A		507,773		560,768	558,125		
	うち一般財源		116,115		167,443	146,294		
人件費 (千円) B			11,988		11,988	10,998		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.68	11088	1.68	11088	1.53	10098
	臨時職員 (人・千円)		0.5	900	0.5	900	0.5	900

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	障害福祉サービスの提供は、相談支援専門員が策定する利用計画と認定審査会の判定により、適正に決定していく。 また、複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。	③取組の課題	障害福祉サービス (扶助費) は、今後も増加傾向が見込まれ、個々への対応も複雑化している。
②R1年度に実施した取り組み	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスを提供しました。	④今後の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。 また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。